

# 会 議 録

会議の名称	まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会（第3回）		
事務局	企画財政部企画政策課企画政策係		
開催日時	平成27年10月26日(月)午後6時00分～午後8時10分		
開催場所	西庁舎2階第5会議室		
出席者	委員長	渡邊 嘉二郎	委員
	副委員長	本間 紀行	委員
	委員	田村 裕一	委員 飯田 千洋 委員
		川合 祐之	委員 北島 彩子 委員
		鳴海 多恵子	委員 河野 律子 委員
欠席者	委員	小宮 貴大	委員
事務局	企画政策課長	水落 俊也	
	企画政策課長補佐	中田 陽介	
	企画政策課係長	廣田 豊之	
	企画政策課主任	津田 理恵	
	株式会社創建	大谷 優	
		氏原 茂将	
傍聴の可否	<input checked="" type="radio"/> 可	<input type="radio"/> 一部不可	<input type="radio"/> 不可
傍聴者数	0人		
【会議次第】			
1 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について			
(1) 人口推計及びアンケート調査から得られる課題			
(2) 総合戦略における基本目標と取組の視点			
2 今後の検討の流れ・スケジュールについて			
3 その他（意見交換等）			

## 【会議結果】

### 1 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

#### (1) 人口推計及びアンケート調査から得られる課題

○事務局から説明《資料No.9、9-1、9-2、9-3、10》

- ・第2回の委員会において、小金井市の人口ビジョンの素案の中で人口の将来推計をお示しした。あわせて、市民意識調査（速報版）を配付したところである。今回は、その人口ビジョンと市民意識調査を踏まえて、そこから得られる課題を抽出し、その課題を解決していくための総合戦略における基本目標について設定した。資料9はその全体の枠組みを示したものである。
- ・資料の中ほどより右側に基本目標が3つあり、これが総合戦略を進めていくに当たっての柱となる。この基本目標の設定に当たっては、人口ビジョンや意識調査から抽出された課題・方向性があったが、資料9の左側に4点の課題を設定させていただき、それに加えて国の総合戦略、また東京都版総合戦略の考え方を勘案しつつ基本目標を設定している。
- ・資料9の左側にある4点の課題について、ご説明したい。まず、資料9-1をご覧ください。こちらは前回お示した市独自の人口推計と同様のものである。推計の条件として、平成20年から25年までの合計特殊出生率の平均を一定の数値として、出生率を設定している。移動率については、平成23年から27年までの平均を基準にし、28年から約10年間、平成38年までの間に移動率が定率で半減していき（だんだんと入ってくる人、出ていく人が半分になっていく）、その後は一定といった推計を設定している。
- ・その推計の結果の特徴として、平成35年の約12万人をピークに人口減少が始まる。
- ・平成72年（2060年）には人口が10万人を切り、高齢化率が、34%になる。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、現在と比べて、約7万9,000人から5万5,000人ということで2万4,000人（約12%）減少するという想定が出ている。
- ・あと、年少人口（0～14歳）は、例えば生産年齢人口（16～49歳）の女性の人口の減少や、子育て世代の転出による影響があり、徐々に減っていき、平成72年には1万人を切るという形の推計を出している。
- ・ここには載せていないが、武蔵小金井地区・東小金井地区・野川地区の3地区では、野川地区のほうは減少が他地区より早くて大きかったというのは、前回ご案内したところである。
- ・この将来推計に対して、特に何の対策も講じなかった場合には、推計

どおり、そのまま減少していくということになると見込まれている。具体的には、推計条件となっている出生率、それから移動率というのが向上していくような対策を講じることができれば、人口減少の時期を遅らせたり、減少幅を抑制することができる。例えば高齢化率といった人口構成比の維持も図ることが可能になると思われる。今回、総合戦略を立て、そういったものを向上させていけるかというのが課題となっている。

- ・続いて、資料9-2をご覧ください。こちらは、市民に対して行った進学・就職・出産・子育てなどに関する意識調査の結果概要である。この意識調査については、前回速報版として配布したが、年齢別の住みやすさや、クロス集計と言われるものを加え、資料10として今回お配りした。資料9-2は、その中で課題となり得る内容を一部ピックアップしたものである。
- ・内容は、主に、例えば転入した理由とか、または進学・就職に対する意識とか、あとは理想とする子どもの数、出産と就業の継続とか、住みやすさ、定住意向について、結果のポイントについて示している。お配りした資料10とあわせて説明させていただきたい。
- ・これまでの議論や、今日提示した課題にかかわるところをピックアップしてまとめているのが、この資料9-2である。
- ・住民の居住年数と出身地…先般からご指摘いただいているように、市外からの転入者が多い。
- ・転入した理由…「結婚のため」「住宅の都合」が多く、必ずしも住宅を求めて市外に転出していく人たちばかりではないようである。小金井市を選んだ理由では、アクセスがよいことや住宅の条件といった理由が多い。一方で「みどり・水辺などの自然環境がよいから」「街並みや街の雰囲気よいから」とか、住環境に関する理由も見られ、ここが小金井市の強さなのかなと見ている。
- ・学生の進学・就職に対する意識…就職時にはどういったところに住みたいかを聞いたところ、「市内で働きたい」「市外（小金井市の自宅から通える地域）で働きたい」、要は「自宅から離れたくない」という方が29.9%いるが、「特にこだわらない」ほうが多い。前回、就職活動の状況を見ると、住む場所にこだわって就職できないよりは、場所にこだわらず、就職するほうが優先されるようだというご指摘があったので、そういった現状を反映しているのかなと見ている。
- ・子どもの数…16～39歳の方を対象にしているが、子どもがいる方は41%で、そのうち、子どもが1人の方が52.5%、2人の方が38.4%である。
- ・理想とする子どもの数…最終的に2人の子どもを育てていく予定の方は53.7%、3人、4人、5人以上というところまで含めると、7割

近い方が複数の子どもを産み育てようと予定されている。その中で、その子どもの数は理想的ですかということを探ねたところ、4分の1ぐらいの方が、理想よりも少ないと回答している。男性だと、住宅が理由になっている。女性だと、逆に仕事や体力ということが理由になっていて、性別による差が見られるのかなと思われる。この理想とする子どもの数というのは、全ての方が結婚し、子どもを理想的に産めた場合の子どもの数であり、1.83人となっている。全ての障害が社会的にも身体的にも物理的にも除かれた場合には、これぐらいの数字になると見ていただきたい。その障害としては、子どものいる方では、子育て環境が求められ、一方、まだ子どものいない方に関しては、子育ての費用の負担軽減が多く選ばれている。

- ・出産と就業継続について…仕事を辞めたことがあるか、ないかについてであるが、男性に関しては、ほぼ辞めたことはないということになるため、女性に関してのみ見ている。大体約半分となっている。理由は、ネガティブなものもあるが、同時に積極的に仕事を辞めた方もあり、必ずしも仕事が続けられないということではないのかなと見てとれる。
- ・住みやすさについて…「住みやすい」という回答が7割半ばで非常に多く、「住みにくい」「やや住みにくい」と答えた方は1割にとどまっている。年代的に見ると、おおむね年齢が上がるにつれて「住みやすい」というのが増えてくるが、学生に優しいまちといったお話もありましたが、20代よりも30代の方のほうが「住みやすい」と思う人は少ない。若い方でも「どちらかという住みやすい」「住みやすい」と思っている。子どもの有無で見ると、子どもがいる人で、「どちらかという住みやすい」を含まずに、「住みやすい」と回答した人だけを見ると、4分の1の方にとどまってしまう。これについては、子どもを産み育てていくことができるまちというのであれば、この数字は改善していくほうがよろしいのではないかと見ている。
- ・定住意向について…6割の方が定住意向（「住み続けたい」ないしは「どちらかという住み続けたい」）を持っている。性別・年代で見ると、「住み続けたい」というのが、10代の男性は、独立心が強いのか、やや低い状況ではあるが、年代・性別にかかわらず、総じて高い。これは非常に特徴的だなと思っている。ただ、にもかかわらず実際に転出されている方はいるので、定住意向と実態との差というのはよく見ていくほうがいいのかと考えている。
- ・資料10に関して、以前ご意見をいただいた部分について説明したい。住みやすいと感じる方がどういったまちを住みやすいと思うのかというところを分析してほしいというご指摘をいただき、資料10の38ページ以降にそれを掲載した。住みやすいと思う方とそうでない方、

住み続けたいと思う方とそうでない方について、それぞれ住み続けたいまちはどんなまちなのかを集計した。

- ・問30（p38）…小金井市を住みやすいと感じている方を対象にして、「住み続けたいまち」とはどんなまちだとお考えですかと聞いたところ、「街が安全・安心である」が高い。次いで、「みどり・水辺などの自然環境がよい」「買物などの日常生活が便利である」となっており、住環境についてのことが上位になっている。
- ・問30（p39）…住みにくいと感じている方がどういうまちを住みやすいと思うのかの集計である。つまり、裏を返すと、現在の小金井市はそうではないと思われているとも考えられる。そこに関して、「買物などの日常生活が便利である」、次が「安心して子どもを産み育てられる」「子どもがのびのびと育つ環境がある」といったところで、子どもがいる方があまり住みやすいと思っていないと推察している。
- ・問30（p40）…住み続けたいと思う人が思う住みやすいまちについては、「みどり・水辺などの自然環境がよい」が最も多く、「街が安全・安心である」、「子どもがのびのびと育つ環境がある」と続く。
- ・問31（p41）住み続けたくないと思う人がどういうまちを住みやすいと思うかについて、やはりここでも、子育て環境に関する選択肢、「安心して子どもを産み育てられる」「子どもがのびのび育つ環境がある」というところが少し多く選ばれているというのが、今のところの市に対する一定の若い方たちからの評価と言えるのではないか。
- ・続いて、資料9-1の人口推計、資料9-2のアンケート調査の2点から得られる課題を示したのが資料9-3である。課題としては4点挙げられる。
- ・1点目 若年層の転入維持・転出抑制…以前からの議論でもいろいろ出てきているが、15～24歳においては転入が大きく超過しているという状況がある。市内の大学の影響があり、学生の転入が多い。転入・転出が多いまちということで、転入超過に支えられた社会増の影響が大きい。ただ、国内の若い世代の絶対数は、今後、減少していくことから、長期的には、今転入が多いこの世代は減少していくと考えられる。一方で25～39歳という子育て世代については転出が超過しており、今後も単身者については都心へ転出したり、あと子育て世代はより住宅事情や子育て環境がよい自治体に転出するというようなことが考えられる。先ほどのアンケート調査でも、子どもを持つと住みやすいまちとしての評価が下がっているという結果があったので、課題として挙げられと思っている。加えて、アンケート調査で先ほどご説明したが、10歳代の男性については、市外への転出意向があるようだ。そういったところで、いろいろな世代で転出が増えていくということも考えられる。今後の方向性としては、進学とか就職を機に

転入してきた若い世代が、結婚とか、そういったライフステージを経た後においても継続して住み続けたいと思える環境が必要と考えている。あとは、先ほどのアンケートでも、市内で働きたいと思っている方が非常に少ないが、市内での就業機会を提供することも必要かなと思う。もちろん子育て支援などによる転出抑制も必要である。

・2点目 高齢化の進行への対応…高齢化に伴い医療費などの社会保障費が増加するという一方で、財政面での影響がある。一方、裏を返すと、高齢者が生きがいを持って暮らすことのできる工夫があれば、元気な高齢者が増え、地域が活性化するという事も考えられる。生きがいを持って暮らすことによって健康寿命を延ばすことができ、社会保障費の増加を抑制することも考えられる。また、世帯人員の減少が続いており、これを高齢化と合わせて考えると、ひとり暮らしの高齢者が増加するということが想定される。そうなると、地域でのひとり暮らし高齢者などの見守りとか、また住宅の管理といった問題が生じてくる可能性がある。あと、高齢者が増える半面、生産年齢人口と言われる働き手の方が減っていくという現状があり、そうすると扶養負担のが大きくなることを見込まれる。現在のところは約3.32人に1人で高齢者を支えるという形になってはいるが、この推計のままだと、2060年には1.6人に1人という形で、肩車的な感じになると想定される。働き手の不足を補う役割が求められるが、特に65～70歳の方についてはまだまだ元気ということで、そういう方々の活動が今後課題になってくるかと思われる。また、小金井市では市外で働いている方が多いが、高齢化により昼間の人口が増加すると思われるので、そういった方々が、例えばボランティア等で地域の活力を担う存在として非常に重要な存在になるかなと考えている。

・3点目 子育て世代の住みやすさの向上…現在、出生率については上昇が続いており、上昇を継続させていくためには、子育て・子育て環境の充実が必要になる。先ほどのアンケート調査でも、予定数とか理想の子ども数というのは1.6や1.8と出ていましたが、現在、小金井市の出生率は1.29であり、希望がかなえばそういった数字にもなっていくと見込まれる。そのためには子育て環境の充実が必要になってくる。一方で、子育て世代においては転出超過になっているということで、対応が必要になってくる。アンケート調査によると、子どもがいる方にとっての住みやすさの評価が低いという傾向があり、その理由としては、例えば遊ぶ場所がないとか、保育園がないといったご意見もあり、それが影響して下がっているという傾向はあるかなと考えている。アンケート調査によると、複数の子どものいる人は多いが、理想の子ども数よりも予定の子ども数が少ないという方が約4分の1いる。子どもを産み育てやすい環境にすることにより、出生率の向上・

転出抑制につながるとともに、子育てUターン、一回出ていったとしても、戻ってこようと思える人を増やしていくことが非常に重要と考えている。あとは、ワーク・ライフ・バランスの関係もありますが、働きながら子育てをしやすい環境整備や、先ほどの子育ての費用負担の軽減ということがアンケート調査でも如実に出ています。

- ・4点目 暮らしを支える産業の振興…市外への通勤・通学者が全体の約7割で、かつ、昼間流出人口割合も約5割で、外に出ていかれる方が非常に多い。外出先から帰ってきたときの日常生活の買い物や食事といった利便性を確保するという視点での産業振興が必要かなと考えているところである。先ほど、高齢者が増加すると昼間の人口が増えるというお話をしたが、昼間に人口が増えると、より生活の利便性を確保するという産業振興が必要になるという点もあるかと思う。また、市内で働くということは、職住近接ということで、子どもを産み育てやすい環境づくりにもつながることから、起業・創業といった支援をさらに進めるなど、市内で働く人を増やしていくことをしていけば、若年層の転出抑制、またもちろん地域の活性化にもつながっていくということがある。産業を誘致するといったことは非常に難しいかなと考えており、小金井市の工業や商業の規模が周辺自治体と比較して小さい。ただ、それが住みやすさにつながっているということ踏まえて今後考えていく必要があると考えている。

#### ○主な意見

- ・課題の①はとりわけ大学生の転出が多いということで、議論ともよく合っていると思う。②の高齢化の進行への対応について、一人住まいの高齢者の増加への対応についても、これまで議論で出ていた。③子育て世代の住みやすさの向上についても意見が出たと思う。④暮らしを支える産業の振興は、地域のエネルギーは産業にあるわけなので、地域に働くことでワーク・ライフ・バランスがとれるということだろう。事務局が分析した結果について質問や意見はあるか。これを受けて、ではどうするかというのが主な議論となる。  
総合戦略の基本目標に話題を移して、それを踏まえて、課題に戻ってもらえたらよい。

#### (2) 総合戦略における基本目標と取組の視点【資料9】【資料11】

##### ○事務局から説明《資料No.9》

- ・資料9の右のほうを見ていただきたい。先ほどの4点の課題を踏まえ、基本目標として3本の柱を設定した。
- ・まず1点目として、「小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち」という形の基本目標を設

定した。これにつきましては、課題①若年層の転入維持・転出抑制、また場合によっては課題③子育て世代の住みやすきの向上、及び④暮らしを支える産業の振興を踏まえた形の柱になると考えている。国の総合戦略との整合性については、国の基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」と書いてあり、小金井市にとっては「地方への」ではないが、「新しいひとの流れをつくる」という点で、小金井市の基本目標①の「交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち」といった基本目標を設定させていただいた。

- ・ 2点目については、基本目標②として、「多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち」とした。こちらについては、課題でいいますと、③子育て世代の住みやすきの向上に対応した形になるかと考えている。基本的に国の基本目標③の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」といったところとほぼ合致するかなと考えている。
- ・ 3点目は「時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち」というところである。こちらは、主に防災等の観点からいろいろ書いてあり、②高齢化の進行への対応を踏まえた形になるかと思う。国の基本目標④「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の内容と概ね一致するのかなと考えている。
- ・ 基本目標について、一番右側にあるとおり、数値目標を設定したいと考えている。現在、まだ設定はしていない。今後の検討委員会でのご意見等を踏まえ、効果的な数値目標を基本目標一つに対して複数は設定していきたいと考えている。数値目標のところ「アウトプット」、「アウトカム」等と書いてあるのが、指標については、基本的にはアウトカム指標と言われる、何をしたことによって得られる成果の指標を設定したいと考えており、例で示しているが、市民満足度や、…とを感じる市民の割合といったものの指標を設定していきたいと考えている。
- ・ 基本目標を実現するための具体的な施策、取組というところで、本当に細かいところについては次回示していくことになるが、現時点での取組の視点として、●で幾つか、それぞれの基本目標に対して5～6個記載している。こういった内容のことを基本目標の下に位置づけていくことを想定している。この具体的施策をどのようにしていくかということは、現在策定中の後期基本計画の施策や取組との整合が重要であると考えており、後期基本計画（案）を参考にしながら、いろいろな取組の視点をいただければと考えている。

#### ○主な意見

- ・基本目標の3にかかわるが、以前作成した地域の防災・防犯の充実に関する資料「地域密着型緊急時コミュニティ」を持ってきた。現代の東京は近所づきあいが薄れてしまっている。個人情報等の観点があるから仕方がないが、緊急・急病の対策として、何かがあったときには長屋のようなお互いに助け合う仕組みがあった方がよい。新しい技術を使って隣近所が防災という観点で結びついた長屋のようなものをつくったらどうかという提案を行った。救急車が10分以内で来られると蘇生率が高いという。救急車がそれ以上かかっても、近所の人を手当てすれば蘇生につながる。そういったことを通じて近所のコミュニティができ、かつ行政の負担も削減できる。プライバシーに関係のないような災害（火災や地震など）をスタンダードとして、親しいところだけネットワークをつなぐプライバシーネットワークの二層になっている。
- ・実家に、異常があると感知して通報されるシステムが導入されている。小金井市はそういったシステムは導入されているのか。誰かが自分を気にしてくれているということが、心理的にとてもよいようである。
- ・町会・自治会ごとにやればよいと思う。
- ・自分の住んでいるところでは自治体活動がある。地域に住む人と知り合うきっかけとなっている。人間関係をつくることはむずかしいが、素朴で、お金をつかわなくても、そういう活動を行政が支援するだけでもよいかもしれない。
- ・ネットワークでつながることをきっかけに、近所づきあいが始まるとよい。阪神大震災で、高齢者の居場所を近所の人知っていて、そこを捜索して助けたという事例がある。
- ・コミュニティは大事で、地域の活力だと思う。基本目標③が直接関係していて、間接的には基本目標②にもかかわる。ママ友など、つながりが多い方が子育てしやすい。それが流出の抑制につながるのであれば、コミュニティづくりは大事である。
- ・消防団の本部に所属しているが、どこで何をやっているか分からない人の住宅が火災元である場合もあれば、住んでいる人の情報が多い現場もある。転勤がない自分たちは、住民をよく知っている場合もある。コミュニティは大事だと思う。近所づきあいや町会の加入状況は地域差がある。最低限、どこでだれが生活しているのかが分かるよう、地域や世代に差がでないよう、行政が町会に入るように促すことはできないか。イベントの有無によって町会の加入率が変わるのではないようである。ベースとして加入しておいた方がよいということを周知できるとよいと思う。今は比較的出入り自由になっているが、ほどよい拘束感があるほうがよい。
- ・安全・安心に関しては、誰にとってもお互いに結びついていて方がよ

いので、町会の再構築等があったほうがよい。

- ・例えば火災があったときに、その家庭のこと（その時点で誰が住んでいるか）が分かるとよい。その最低限のところを共有されれば、それ以上のことはオプションで、イベント等に参加しなくても文句を言わないという社会があるとよい。現在、町会はやめたければやめてよいという雰囲気であるが、そうではなく、このようなベースをつくりたい。
- ・地域コミュニティの必要性を感じている人と、そうでない人がいると思う。単身世帯で働いている人は、コミュニティのメリットを考えたことのない人もいるだろう。そのような人も巻き込んでコミュニティづくりをするのはどうすればよいのかと感じた。また、アンケートによると子どもがいる方は住みにくいと考えている方が多いということだが、子どもがのびのび育つ環境とか、安心して子どもを産み育てられる環境というのは具体的にどういったものをさしているのかが気になった。
- ・子どもが初めて生まれると、どうしたらよいか、よくわからない。母親が近くにいると教えてもらえるが、核家族だとパニックになる。近所に教えてくれる人が一人いるだけでも全然違う。
- ・テクノロジーやインターネット等で、より効率的にみんなが参加できる仕組みを考えればよいのかなと思う。高齢者の住宅でトイレが使われないと離れて暮らしている子どもに通知される仕組みがあると聞いたことがある。千葉市では、例えば市民がまちを歩いていて、壊れているところを見つけたら、その情報をインターネットで市に送信できるそうである。そのような仕組みがあるとおもしろいのかなと思った。数値目標を示すということだが、スマートフォンを通じてアンケートを回収することも考えられる。

小金井市に日本標準時を決定・維持している情報通信研究機構があるので、そこと連携した起業を考えたりすることもあるかなと思った。

- ・基本目標①について、交流人口ということだが、小金井市は大学があるため人口は増えているので、交流人口を増加させるというよりも、現在流入している人をとどめるという方が先なのではないか。交流人口の増加と定住人口の増加は施策的には違うものを打ち出すべきだと感じている。小金井市は7割が市外に勤めていて、住み続けたいというアンケートにも日常生活のサービスの充実が求められているので、魅力的な市街地の整備などをもう少し力を入れていけばいいのかなと思う。市外に通勤している人の満足度を高める。起業・創業に関してだが、いろいろな人の起業・創業があると思う。女性の起業なり雇用の場もある。基本目標③にも関連するが、元気な高齢者の活躍の場として、リタイア後に小金井市に戻ってくるタイミングで、自分のやり

たいことを支援する。ターゲットによって支援のあり様が違うと思うので、今後議論できるとよい。

- ・小金井市ならではの物産がつかれるとよい。市民が持っている技能を活かして、これまでにない商品を開発することを考えると、ものづくりとしてもよいと思っている。
- ・基本目標①の、2つ目の地域資源をいかした観光の推進とあるが、観光という言葉は小金井市にはなじまないように思う。観光という言葉は、一時、外から人を呼び寄せるように感じてしまうので、今住んでいる人が癒し、憩い、安らぎを感じ、定住するような言葉を選んでもらいたい。
- ・資料10 p 38～の間30について、住みやすい・住みにくいとされている人の分析を見比べると、母数の違いはあるが、「買物などの日常生活が便利である」、「街が安全・安心である」に大きな差がある。それから「駅周辺の整備などの街の利便性が高い」にわりと差がある。ずいぶんと差があるので、どちらの人をターゲットを設定して施策を打てばいいのかが分かりにくい。
- ・資料10 p 38～の間30を見ると、「市内外から多くの人を訪れ、楽しめる」ということは、求められていないようなので、過剰な整備をしても意味がない。そこを充実しすぎると、ニーズの高いまちの安全・安心を損なう可能性もある。アンケートをみるかぎりでは、市外から人が訪れる方向に発展させるのではなく、安全・安心を守りながら発展させるのかなと思う。同時に市内で起業・創業している人が増え、税収につながらないと市の財政も厳しくなり、インフラ整備もできなくなる。小さい企業や個人事業主が増え、市内の方の消費の受け皿になると、小金井市が復活できるのではないか。
- ・極論をいうと、どこにでもある看板の店を排除できると守れるのかなと思う。
- ・観光に賛成するわけではないが、外から来る人を増やさず、小金井市のニーズにだけ応えようとするとうちは増えないのではないか。
- ・市外から訪れる人を増やさないと外資が増えない。自給自足は苦しくなる。自分たちで起業し、自分たちの縁だけで、外資を入れずに生活しようとしても起業は増えない。
- ・バランスの問題で、排除してばかりではいけないが、入ってきてしまうと市内企業がおびやかされる。
- ・観光というと、市民にとっては違うかもしれないが、はげの森美術館に行ったことがなく、野川に行ったことはあるが、深くは知らない。市民が市のことを知るように整備すれば、リラックスできるまちづくりにつながり、定住が進む。
- ・自治会・町会は課題だなと行政側も感じている。高齢化が進んでいて、

自主防災的な機器をそろえても、それを扱える組織になっていないという悩みは聞いている。転入時にアナウンスをしているが、連絡先が町会長の個人連絡先だったりするので悩ましい。雪かきなどの際には、みんなが出てきて協力しているなど、顔のみえる関係がよいのかなと思う。

- ・何か起これば協力する気持ちはあって、実際にやる。何か起こらないと、対岸の火事という状態になっているようだ。
- ・日常的に交流することがむずかしいところがあると思う。武蔵小金井の駅に電波時計があり、7月にうるう秒を刻んだが、その時はかなり多くの人が集まっていて、シティプロモーションとして広げていけるとよいと思っている。
- ・小金井物産として、意匠性の優れた日時計をつくとよい。小金井は時と桜の街だと思う。
- ・大学があるので、教授の研修会などがあるが、昼食を小金井で調達することができないと聞いている。市内のレストランやお弁当屋さんなどが注文を受けることができる仕組みがあり、そこで地場野菜を使うといったことができるとよい。ただ、安全性や衛生面などのことから大企業にいつてしまうようである。教育産業的なことから、市内の産業を広げていくなど、学園都市とよばれているところを活用したい。待機児の関係は、市は平成29年4月に待機児童ゼロを目指しているが、潜在的な待機児童がいらして、解消できたと思ったらまた待機児が生まれるというところもあり、保育園をたくさん増やしていると、今度子どもが減ってきたところでは課題がある。子どもの施策に対する結果は考えさせられるものだと思う。
- ・基本目標①については、交流人口の増加は意味深長だと思う。大学があるので交流人口は多いはずだ。交流人口の増加をはかりながら、小金井市においては人口が漸増していくような構図、そのための交流人口だという位置づけになるとよい。吉祥寺のような集散の地ではなく、学生が市内にアパートを借りて住んだところ、大切にされたので、一度転出しても戻ってくるというような、そのように交流人口を考えるとよいのではないか。  
観光については、小金井市は、分かりやすい何か、新しい文学でもよいので、小金井市を舞台にした小説などがあると、小金井市民が誇りを持てる。
- ・10年くらい前になるが、学芸大で小金井の名勝地の本をつくったことがある。その本を持って市内を歩いたことがあるが、正直地味な印象だった。名勝地に行っても、何も説明がなかった。観光をやっていくには、手を入れる余地はあると思う。
- ・小金井には地域資源はけっこうあるので、もっと生かしていきたい。

東小金井のアンテナショップでは地場野菜を使ったお弁当を販売しているが、常連は市内の方でアンテナショップの役割はまだ果たせていない。観光の推進ということでは可能性はあると思う。地域ごとがんばっているのも、シティプロモーションは期待している。外から人を呼ぶものもあれば、地域の人が楽しむものもあり、そういったことを発信できるとよい。

- ・発信については行政にまかせず、民間や個人がネットワークを活用してやった方がよい。小金井市にしかないイベントを継続してやってほしいという意見が市民フォーラムで出た。小金井がナンバーワンというか、小金井が最初のイベントをつくってほしいという意見だった。
- ・自宅近くには観光のパンフレットを見て歩いてくる方がいる。退職した直後ぐらいのご夫婦の方と若い女性だ。その2つの年齢層をターゲットにしたらよいのかもしれない。
- ・スポーツ人口で最も多いのは歩行。小金井にはウォーキングフェスタがあるので、それに参加する人たちがまた何度も訪れるようなルートマップで、おいしいものや安いものを紹介するなど、検討・企画してもよいかもしれない。
- ・そういうきっかけがあってくる外資はある種安全だと思う。安全に外資を取り込めるように考えられるといい。
- ・観光マップは市のサイトから見ることができるのか。
- ・紙だけである。駅構内の商業施設 *nonowa* に案内があり、そこに置いてある。公共施設には置いている。商工会でつくっているものも多い。
- ・市内の学生につくってもらってもよい。
- ・学生には地域の発展のためのサークル活動をさせてもよい。
- ・基本目標②で何か視点はないか。ここで示されているような施策は行政に任せるのではなく、地域でやれるとよい。
- ・高架下に子育てのための施設が新しくできている。そういう場所を活かしていけるとよい。保育園が近くにあるので引越先を決め、結局その保育園に入れなかったという人もいるのでそこは解決してあげたい。
- ・保育園・学童保育は、法規で定められている部分が多い。自分の田舎には地域交流センターがあるのだが、市民と行政の協働で規制がゆるいものを作った。子どもたちを集めて、いろいろなことをやっている。学童などの垣根なく、子どもを集めて、ワークショップなどを行っている。それが機能しているのは熱心なボランティアがいるからだ。
- ・自営業の夫の店を手伝う妻は専業主婦ではなく実は共働きなのだが、自営業の家の子どもは保育園や学童には行かない。そういう層のニーズにも応えていってあげるとよい。保育園が充実したからといってオ

ールマイティではないので。

- ・子ども・子育て会議でも議論しているが、待機児童が解消されるかどうか、市の子育てに対する姿勢の象徴になっているという面はある。隙間にいる子どもに対する支援（保育園や学童保育所ではない）として、一時預かり保育については、一年間に延べ6万人くらいの分が不足している。小金井にある子ども家庭支援センターも目いっぱい、なかなか利用できないという事情があるようだ。切れ目のない支援といったときには、そこが重要だと思っている。

## 2 今後の検討の流れ・スケジュールについて

### ○事務局から説明《資料No.12》

- ・課題を人口ビジョンの「影響・課題の抽出」に反映させていく。
- ・本日、取組の視点に関するご意見をたくさん頂戴したので、それを踏まえて、こちら、例えば目標数値であったりとか、その下の施策というところをこれから完成させていく。
- ・次回の第4回検討委員会については、取組の視点に関するご意見を踏まえ、施策とか数値目標といったものをこちらからより細かく提示させていただく。先ほども、こういう取組はやっていないのかというお話があったが、そういったものを今こういう視点からはこういう取組をやっていきますといったことを含めてご提示させていただければと思っている。
- ・簡単な枠組みとしては、2枚目の（参考）総合戦略イメージに、雑駁な形ではあるが、お示ししている。
- ・その中ほどの施策というところに今申し上げた取組の視点を踏まえて、こちらのほうに取組を設定させていただき、そこに具体的なものを作っていく。例えば、シティプロモーションの推進とあるが、その中の具体的な取組として、例えば観光大使の活用や他のいろいろな取組とその内容をお示ししたいと思っている。
- ・一番右のほうに「長期計画等での位置づけ」と書いてあるが長期計画に載っているものは既存事業、載っているけれども、拡充しなければいけない事業は拡充事業とする。または全く載っていないものもあるかと思っており、それは新規事業という位置づけの形になろうかと思う。
- ・そのような形のものを次回の委員会でお示ししたいと考えている。

### ○主な意見

- ・K P I を検討する際、数値にできないものを数値にすることは避けたほうがよい。

### 3 その他（意見交換等）

#### ○主な意見

- ・実際に施策を行うにあたり、具体的な予算措置はあるのか。
- ・長期総合計画に書かれているものは、長期総合計画に基づいて予算の計画を立てており、その中で実施される。総合戦略で何かおもしろい施策があり、それが国から認められれば交付金が出る。ただし、継続性は保証されていない。それでも、やってみて、何らかの成果があるとよいと思っている。経常的なものは市の予算でやるしかないと思うが、後期計画の範囲内でおもしろい施策のアイデアが出てくると交付金があるかもしれない。
- ・市内の大学が施策を国に発信して、それを市と連携して行うこともあり得る。
- ・市外の企業がもうかるのではなく、市内の企業が元気になるとよい。

#### ○事務局から説明

- ・次回の日程について説明した。  
第4回 12月14日（月）午後6時～
- ・前回、連絡された11月26日（木）の予定は中止となった。
- ・第5回は1月中旬頃を予定している。

～以上で会議終了～